

第4回 宇宙産業振興小委員会 議事要旨

1. 日時：平成28年9月20日（火） 13：30－15：45
2. 場所：宇宙開発戦略推進事務局 大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
高橋座長、阿部委員、石田委員、遠藤委員、岡田委員、小山(公)委員、小山(浩)委員、酒匂委員、鈴木委員、夏野委員、松浦委員、山川委員
 - (2) 宇宙開発戦略推進事務局
高田局長、高見参事官、行松参事官、松井参事官、佐藤参事官、守山参事官
 - (3) 説明者
名古屋大学 未来社会創造機構 森川教授
 - (4) 陪席者
総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課 新田課長
文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 堀内課長
経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 靄田室長
4. 議事要旨
 - (1) 準天頂衛星の利活用について
事務局の守山参事官から資料1に基づき説明を行った。
 - (2) Connected, Automated & Managed Car による交通イノベーション
～位置情報をベースとした移動体マネジメント～
名古屋大学の森川教授から資料2に基づき説明を行った。
 - (3) 我が国の宇宙利用産業の課題及び対応の方向性（たたき台）について
事務局の高見参事官から資料3に基づき説明を行った。
さらに、各委員から宇宙利用産業の対応の方向性について各種ご意見を伺い、議論を行った。
(以下、○質問・意見等、●回答)

<事務局 守山参事官からの説明に関して>

- 準天頂衛星システムはアジア・太平洋でのみ使えるのか。
- 準天頂衛星の利用地域はアジア・太平洋地域のみだが、欧米のガリレオなど他地域の測位システムとの連携を進めていく。アプリケーションは他システムとの共通部分を増やしていく。
- GPSは海洋分野が由来でできたものなので、日本においても準天頂衛星の海洋分野での活用が期待されるのではないかと。
- S-NETについて、企業は具体的にどのような意図で参加しているのか。
- 例えば、駐車場のパーキングサービスの高度化や、住所がない場所へのピ

ンポイントでの宅配などが考えられる。リモセン分野であれば、大手飲料メーカーの茶畑の育成状況の把握などといった様々なニーズが考えられている。

<森川教授からの説明に関して>

- 自動運転化技術についての本日のプレゼンでは私的利用の例が多くみられるが、公共利用と私的利用の2つがあるのではないか。
- 例えば、オリパラではバスの自動運転化なども考えられていて、公共利用のための計画も進んでいる。自動運転が進展すれば、公共利用と私的利用の境界線も曖昧になるだろう。

- 自動運転でのレベル2（準自動走行システム）は日本の自動車でも導入されているが、海外に比べて取り組みが遅かった理由は何か。
- 日本では規制が厳しく、データの蓄積も海外に比べて遅れた。

- 準天頂衛星を整備するためのコストは誰が負担するのか。自動車メーカーはどのようなビジネスモデルなのか。
- インフラはコスト負担が難しい。VICsではユーザがカーナビを購入する際にコストを負担しているといった例もあるが、一般的にはインフラにおいて、コストの利用者負担は簡単ではない。
- 欧州のガリレオでは、当初、課金をするという構想もあったが、結局、公共インフラとして整備されることとなった。GPSがすでに無料で利用できる市場で、課金システムは難しかったという背景がある。

<事務局 高見参事官からの説明の後、各委員からの宇宙利用産業の対応の方向性について議論>

- 自動運転に必要な動的データなどはオープンなプラットフォームに組み込まれるのか。誰がプラットフォームを整備するのか。
- プラットフォームはオープンにすることを考えている。政府によって整備されているG空間プラットフォームを活用することも考えられるし、新たにSPCを作って運用することなども考えられる。

- スパコンなど、日本はニーズを考えずにオーバースペックなインフラを整備する傾向にある。インフラを使い倒していく仕組みが必要である。今後、データ蓄積が強みになってくるので、準天頂衛星をデータ蓄積に活用するなど考えていくことが重要。

以 上